

第2回 障がい者保健福祉分科会における意見について

■意見 1

H28年度に地域移行した31人がどのようにして地域移行できたのか障がい種別ごとの細かな分析結果を示してほしい。

◆どのような社会資源を活用したのか

◆31人のうち、家族がひきとった19人がその後、どのように生活しているのかまた、地域移行を推進するにあたって、先進的な事例などを示してほしい。

例：仙台市，東京（少人数シェアハウス），横浜市GHなど

◆どのような社会資源を活用したのか

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	3年間計
1	GH, CH利用	7	11	8	26
2	家族の引き取り	17	19	19	55
3	新たに住居確保	3	2	3	8
4	老人GH等		1	1	2
合計		27	33	31	91

◆その後の生活状況

資料なし（追跡調査困難）

◆地域移行を推進するにあたっての先進的事例

他都市については、情報収集・調査等を行っていく。

■意見2

施設入所を必要としている人（約1,300人）は、どういった方なのか調査結果を示してほしい。

◆障がい種別ごと（H29.5現在）

区分	身体	精神	知的	総計
区分1	1			1
区分2	11	3	1	15
区分3	33	1	13	47
区分4	37	5	137	179
区分5	60	4	294	358
区分6	174	1	515	690
総計	316	14	960	1290

◆療育手帳の等級ごと（H29.5現在）

区分	A1	A2	A3	B1	B2	療育手帳なし	総計
区分1						1	1
区分2				1	1	13	15
区分3		1	2	10	4	30	47
区分4	8	76	4	39	11	41	179
区分5	72	152	6	61	15	52	358
区分6	340	171	12	25	10	132	690
総計	420	400	24	136	41	269	1290

※療育A1～B2合計数(1021人)と知的障がい者(960人)は一致しない。

■意見3

地域移行を推進するための施策を検討するため、地域生活支援協議会において、「地域移行専門部会」を作り検討する。または、何らかのワーキンググループを立ち上げる。

【現時点での進捗状況】

- ◆長期入院中の精神障がい者の地域移行推進については、医療機関と福祉関係者が連携した精神障がい者の地域移行の取り組み方法などについて検討を部会の設置に向けて担当課（保健予防課）で準備中。
- ◆知的障がい者や身体障がい者の施設から地域への移行や親元からの自立のために必要となる居住の場の整備について、これまでも地域生活支援協議会からの提言などで指摘があっているが、具体的な対応には至っていない。

【今後のスケジュール】

- ◆29年9月～12月
 - ・関係課において、協議会や障がい者団体等からの居住の場の整備に関する既出意見等の確認を実施。
 - ・障がい者の居住の場の整備に関する課題の把握状況の確認や居住の場の整備推進について検討を行う専門部会等の設置について、メンバー構成も含め検討を進めていく。

■意見4

グループホーム入居者の移動支援利用は、なぜ認められないのか理由を示してほしい。他都市の状況もあわせて示してほしい。

- ◆グループホーム（GH）入居者の外出支援は、基本的に施設が対応すべきこととの厚生労働省の見解が出ているが、遠方の外出等でGHでの対応が困難な場合には移動支援の利用は可能としている。
- ◆なお、入居者の通院についても、基本的に日常生活上の支援の一環として、GHで対応することとされているが、慢性疾患で医師の指示により定期的に通院を必要とする場合は、居宅介護の通院介助の利用が可能（2回／月を限度）とされている。（平成19年2月厚生労働省事務連絡）
- ◆他都市の状況については、9月以降、直近の他都市の状況を確認する。